

# 高度資本主義と世界福祉国家

## — 官僚制批判とマルクス主義 —

久 間 清 俊

### 目 次

はじめに

第 1 章 マルクス主義と官僚制批判

第 2 章 高度資本主義と官僚制

第 3 章 高度資本主義と世界市場・世界福祉国家・環境

まとめ

### はじめに

先に考察したように、ヒルファディング、ケインズ、ハーバーマスにおいては、高度資本主義では、労働者階級と資本家・経営者階級の組織化が進み、さらに国家による経済管理も進み、資本主義経済制度の崩壊の可能性は否定された。<sup>(1)</sup> 確かに、現代の先進資本主義経済は、国家による経済管理技術が進み、景気循環は存在するものの、この資本主義経済システムが崩壊するとは考え難い。マーシャル、ケインズが強調したように、資本主義経済システムは極めて柔軟で、強靱であることは、今日誰もが認めるところである。しかし、世界的規模での景気循環は繰り返されており、長期不況はその都度、資本主義諸国の政治の深刻な危機を生み出している。ファシズム体制の出現、第二次世界大戦はそのような経済的危機の政治的表現であった。<sup>(2)</sup> また、ファシズム体制は第二次世界大戦後、ケインズ経済学に依拠する福祉国家体制によって取って代わられたが、この福祉国家体制も世界的経済成長の低下（スタグフレーション）に直面して、危機に陥り、マネタリスト、サプライサイダーの経済学の批判を浴びている。<sup>(3)</sup>

ともあれ、福祉国家体制は資本主義的市場経済の生み出す恐慌、不況を完全に止揚しうる性格のものではない。しかし、だからといって、福祉国家体制が、資本主義市場経済の無政府性に対して無力であるというわけではない。資本主義市場経済の無政府性が生み出す景気循環と貧富の格差の拡大という経済的、政治的課題に対応できるのは現状では福祉国家体制のみであろう。<sup>(4)</sup> もはや市場経済の自由競争体制に戻ることはできない。それが、社会秩序として不可能であることは、19世紀から20世紀の世界史が示すところであろう。他方、ソヴェト連邦型の社会主義も破産した。中国、ヴェトナムの社会主義市場経済体制も新しい社会主義体制と評価できるほど確立していない。それに対して、現在、福祉国家体制は、欧米日本のみならず、NIES 諸国を始めとして世界的広がりを見せている。その前途は多難ではあるが。また、福祉国家体制がその目的を実現するためには、一国の範囲でのみ対応できるものではないこと、すなわち世界的範囲での対応を必要不可欠としていることも明白である。そのためには世界福祉国家体制の確立が必要である。<sup>(5)</sup>

では、福祉国家体制、世界福祉国家体制の問題点は何であろうか。新自由主義者（マネタリスト、サプライサイダー）の批判は依然として鋭い。F. ハイエクは、福祉国家政策を批判して、市民の国家への隷属化を強調する。<sup>(6)</sup> それが市民の自由な活動を抑圧する重商主義国家、ファシズム国家、スターリニズム国家であれば、批判は適切であろう。しかし、福祉国家政策が、市民の自由な活動と連帯において、世界市民国家へと発展を促すものであるならば、彼の批判は適切ではないであろう。ここでいう、世界市民国家とはどのようなものを指すのか。完全な自由主義、完全な福祉主義に基づく国家というのは、これまで歴史的に存在しなかったし、今日でも存在していない。<sup>(7)</sup> ここでは、いまだ組織として十分確立していないが、国際連合という世界組織を世界福祉国家として、世界の資本主義市場経済における景気循環対策、先進諸国と発展途上国諸国との富の格差是正などを通して、世界福祉国家政策を展開するような世界市民国家として想定することにしたい。しかし、国際連合がそのような世界国家になりうるのかどうか、将来の課題ではあるが。

また、現代の高度資本主義における世界福祉国家形成の視座において、重要

な社会科学的課題として、組織化の問題がある。高度資本主義の社会経済は組織論を抜きにしては語れない。とりわけ、大規模な行政や企業組織は官僚制（ビュウロクラシー）と呼ばれる組織に依拠している。この官僚制組織は高い行政能力、経済的生産能力を維持するうえで現在、必要不可欠であり、現存の秩序維持機能をも果たす。したがって、政治的支配階級にとっては強力な統治手段となり、被支配階級にとっては批判の対象となる。しかし、官僚制組織は基本的に現状維持の保守的態度をとり、社会組織の変革に抵抗する。したがって、変革期においては、新しい価値創造的な組織が必要不可欠となる。マックス・ヴェーバーの官僚制論を始めとして、多くの組織論研究者によって指摘されているところである。<sup>(8)</sup> 本論文では、官僚制批判を特にマルクス主義との関連を中心に考察する。官僚制批判におけるマルクス主義の貢献が明らかにされていないし、ヴェーバーとは異なる官僚制批判の視座が存在するからである。

つづいて、高度資本主義における官僚制批判の、現代社会科学的意義を考察してみる。官僚制批判は組織論の問題であるゆえに、官僚制批判は現代資本主義の組織、制度への批判的考察とつながる。とりわけ、マルクス主義的官僚制批判が、現代の世界福祉国家政策にどのように対応しうるのかに焦点をあてる。また、マルクス主義との関連が深い、アメリカ制度学派のガルブレイス、フランス・レギュラシオン学派のアグリエッタ、ブレンデルの官僚制批判を考察する。そして、最後に、世界福祉国家体制構築のための課題を考察するために、マルクス主義の世界市場論、グンナー・ミュルダールの世界福祉国家論、ケネス・ボールドディングの環境経済論を考察する。

## 第1章 マルクス主義と官僚制批判

### 1. マルクス、エンゲルスの官僚制批判

まず、マルクス、エンゲルスの官僚制批判の基礎視座を確認しておこう。マルクスは、すでに初期の「ヘーゲル法哲学の批判から」（1843年）論文において、彼は、官僚制的組織を「彼岸的国家である統治権の一つの外的、形式的規定で」と把握し、ヘーゲルにおける政治組織としての官僚制と社会的組織としての市民社会の対立的把握を批判し、政治組織と社会組織の対立が止揚さ

れ、人間が類的存在となりうるような社会の実現を望んだ。このような官僚制批判の視角は、その後も継承され、<sup>(9)</sup> 階級闘争と史的唯物論の視座から練り直される。マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』(1848年)を見てみよう。

「すでにまえのほうでみたように、労働者革命の第一歩は、プロレタリアートを支配階級の地位に高めること、民主主義をたたかいとることである。プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本を奪いとり、いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。もちろんこれは、最初は、所有権とブルジョア的生産諸関係とにたいする専制的な侵害によらなければ、したがって、経済的には不十分で永続きしないと思われる方策によらなければ、不可能であるが、しかし、これらの方策は運動の進行につれてそれ自身のわくをこえてすすむものであって、生産様式を変革するための手段として、避けることのできないものである。」<sup>(10)</sup>

「発展がすすむなかで階級差別が消滅し、結合社会をつくった (assoziirte) 諸個人の手にも全生産が集中されたとき、公的権力 (die öffentliche Gewalt) はその政治的性格を失う。本来の意味の政治権力は、他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力である。プロレタリアートは、ブルジョアジーにたいする闘争のなかで必然的に結合して階級をつくり、革命をつうじてみずから支配階級となり、そして支配階級として古い生産諸関係を暴力的に廃止するとしても、他方では、彼らは、この古い生産諸関係とともに階級対立の存立条件、階級一般の存立条件を廃止し、それによってまた階級としての自分自身の支配をも廃止する。

階級と階級対立のうえに立つ古いブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会 (Assoziation) が現れる。」<sup>(11)</sup>

マルクスは『資本論・第1部』(1867年)の第4編「相対的剰余価値の生産」において、協業 (Kooperation) と分業 (Teilung der Arbeit) を対置し、協業は結合労働 (kombinierte Arbeit) であり、マニファクチュア的分業

は資本主義的生産様式の創造物であると、説明する。言うまでもなく、マルクスは、協業こそ、歴史貫通的なものであり、社会的分業は歴史的な所有形態に規定された現象的なものと把握する。「結合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力 (gesellschaftliche Produktivkraft) または社会的労働の生産力なのである。この生産力は協業そのものから生じる。他人との計画的な協業のなかでは、労働者は彼の個体的な限界を脱け出て彼の種属能力 (Gattungsvermögen) を発揮するのである。」<sup>(12)</sup>

「資本家の指揮は内容からみれば二重的であって、それは、指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的な労働過程であり、他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが、この指揮はまた形態からみれば専制的である。いっそう大規模な協業の発展につれて、この専制はその特有な諸形態を展開する。資本家は、……………（略－久間）……………個々の労働者や労働者群そのものを絶えず直接に監督する機能を再び一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように、同じ資本の指揮のもとで協働する一つの労働者集団は、労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人、managers）産業下士官（職工長、foremen, overlookers, contre-maîtres）を必要とする。監督という労働が彼らの専有の機能に固定するのである。」<sup>(13)</sup>

マルクスの組織論では、官僚制という監督組織は、資本主義的分業が生み出す機能として把握される。それゆえに、結合労働の生産力視点から批判し、変革するということになる。

このことは、『フランスにおける内乱』（1871年）の中での、マルクスの次のような文章でも確認できる。

「コミューンは、議会ふうの機関ではなくて、同時に執行し立法する行動機関でなければならなかった。警察は、これまでのように中央政府の道具 [agent] ではなくなり、その政治的属性をただちに剥ぎとられて、責任を負う、いつでも解任できるコミューンの道具に変えられた。行政府の他のあらゆる部門の官吏も同様であった。」<sup>(14)</sup>

「いかにも、諸君、コミューンは、多数の人間の労働を少数の人間の富と化

する、あの階級的所有を廃止しようとした。それは収奪者の収奪を目標とした。それは、現在おもに労働を奴隷化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と資本を、自由な協同労働 (free and associated labour) の純然たる道具に変えることによつて、個人的所有を事実になしよと望んだ。」「もし協同組合的生産 (co-operative production) が欺瞞やわなにとどまるべきでないとするれば、もしそれが資本主義制度にとってかわるべきものとするれば、もし協同組合の連合体が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し (regulate)、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣〔恐慌〕とを終わらせるべきものとするれば——諸君、それこそは共産主義、「可能な」共産主義でなくてなんであろうか！」<sup>(15)</sup>

その他、マルクスの『ゴータ綱領批判』(1876年)、エンゲルスの『オイゲン・デューリング氏の科学の变革(反デューリング論)』(1878年)、『空想から科学への社会主義の発展』(1880年)においても、近代官僚制に対して、共同社会(アソシアシオン)を対置する視座が展開されている。<sup>(16)</sup>

## 2. レーニンの官僚制批判

革命的マルクス主義のレーニン、ローザ・ルクセンブルクにおいても、マルクス、エンゲルスの官僚制批判の視角が継承されている。まず、レーニンの場合を考察してみる。

『国家と革命』(1918年)の中で、レーニンはつぎの諸点を強調する。第一に、国家は階級対立の非和解性の産物であること、国家は被抑圧階級を搾取する道具であること。第二に、社会の多数を占める被抑圧階級であるプロレタリアートが、ブルジョア国家権力を掌握、廃絶し、階級抑圧手段としての国家の必要性がなくなれば、プロレタリアート国家は死滅すること。第三に、ブルジョア国家に代わるプロレタリアート独裁の国家は、ブルジョア国家が発展させてきた中央集権的国家機構、すなわち官僚制度と常備軍を粉碎し、官僚制度の「監督と簿記係」をプロレタリアートに服従させること。第四に、プロレタリアートと貧農による国家権力の掌握は、全てのコンミュンの活動を統合し、鉄道、工場、土地の私有を全国民に、全社会に移す中央集権制であること、第

五に、あらゆる官僚制度は、以上のようなプロレタリアート国家支配の下、大規模生産を基礎として、監督と経理の機能が、全ての人によって順番に遂行され、習慣となり、最後に人間の特殊な層の特殊な機能でなくなるとともに、新しい秩序によって死滅させられること、以上である。<sup>(17)</sup>

このようなレーニンの国家論・官僚制批判は、マルクス、エンゲルスの国家論・官僚制批判と同じであると言える。問題は、プロレタリアート独裁の中味である。プロレタリアートとは、本来、賃金労働者階級という社会の幅広い階層を示すものである。ソヴェト・ロシアにおいては、プロレタリアート独裁がいつしかボリシェビキ（共産党）独裁になり、やがてスターリン独裁へと変質し、党・国家・企業の全面的官僚制が出現するのである。レーニンの官僚制批判の理念は、現実においては官僚制への屈服という結果になる。その原因としては、第一に、スターリン独裁へと至るレーニンの党組織と民主主義の問題点、第二に、共産主義と市場経済の関係の問題点に起因すると、指摘されている。<sup>(18)</sup>

1918年からのロシアにおける反革命との戦争と国土の荒廃は、1921年の新経済政策（ネップ）をレーニンをして採用せざるをえなくしたし、彼が国家資本主義と呼ぶ経済体制へと戦時共産主義体制を後退させざるをえなくせしめた。ネップ期のロシアにおいては、農村において富農（クラーク）層が形成され、クスターリ工業（家内工業）が発展した。他方、国営工業は生産性が低く、停滞した。それゆえに、国営企業の労働組合から、ネップへの批判が台頭する。これに対して、レーニン、ブハーリンはネップ政策を維持しようとした。しかし、帝国主義諸国の包囲網が強化されるのに対抗して、スターリンは、五カ年計画による工業化の優先、そのための農業集団化政策に転換し、中央集権的計画経済体制が確立されていく。この過程は、レーニンが期待したような官僚制機構の粉碎どころか、共産党の官僚制化と、その支配の下での、既存の国家行政組織、軍隊、企業組織の官僚制化という、全面的官僚制国家社会が実現を促進した。レーニンの共産主義社会は実現しなかった。そして、第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの攻撃に耐え、戦後の東西冷戦体制を展開した、このいわゆるスターリン体制と呼ばれる全面的官僚制国家も、第二次世界大戦後

の情報化社会の進展に対応できず、国民の生活の豊かさの実現に失敗し、資本主義市場経済との競争に破れ、崩壊した。ロシアは再び、資本主義社会に回帰している。<sup>(19)</sup>

ところで、このソヴェト・ロシアの失敗を教訓に、中国、ヴェトナムでは社会主義市場経済体制を導入している。政治における共産党の一党支配、経済における資本主義市場経済の導入である。この社会主義市場経済体制が、スターリン体制型の全面的官僚制国家体制よりも、経済発展においてより優れていることは周知のところであるが、社会政治体制として今後どのように展開するかは、明確ではない。福祉国家体制への過渡期とも考えられる。ともあれ、スターリン体制型の全面的官僚制国家は、M. ヴェーバーの全面的官僚制国家とは異なるものである。なぜなら、ヴェーバーのそれは近代資本主義市場経済を基礎として展開される経済主導型官僚制であり、スターリン体制のそれは、中央集権的計画経済によって展開される政治主導型官僚制であったからである。ヴェーバーのそれは、むしろ、ガルブレイスがアメリカ合衆国を分析して「テクノストラクチャー体制」と呼ぶものに近い。それに対して、マルクスは、資本主義市場経済の官僚制の批判・克服をめざすものであった。

### 3. ローザ・ルクセンブルクの官僚制批判

ドイツ修正主義論争において、ベルンシュタインを初めとする SPD の改良主義を批判し、さらに帝国主義批判において、カウツキーなどの SPD 正統派を批判し、1917年のロシア革命におけるボルシェビキ批判をおこない、革命的共産主義を追求した彼女の官僚制批判を見てみよう。

まず、『社会革命か改良か』(1899年)の中で、彼女は、社会主義についてつぎのように指摘する。「すなわち周知の通り、社会主義の科学的基礎づけは資本主義発展の三つの結果にもとづくものである。つまりなによりもまず、資本主義の死滅を不可避的ならしめる資本主義経済の増大する無政府性に、第二には未来の社会制度の実際的な萌芽をつくりだす生産過程の社会化 (Vergesellschaftung) の進展に、第三には迫りくる革命の積極的要因をなす成長しつつある組織と階級意識にもとづくものである。」この認識は、その後の彼女の理論展開において基本的立場として継承されているし、この立場から、彼女



は、信用制度、企業家連合（カルテル、トラスト）という組織の発展による資本主義の滅亡阻止論や、また政治における民主主義の発展による、プロレタリアートの政治権力の奪取の不要論を批判している。<sup>(20)</sup>

また『大衆ストライキ・党および労働組合』（1906年）において、彼女は、1905年のロシア革命に衝撃を受け、ドイツにおける大衆ストライキの必要性を提起する。「ロシア革命は、階級闘争の歴史のなかで、はじめて大衆ストライキの観念や、さらには — 後章で詳述するように — ゼネラル・ストライキの観念を現実にはなばなく実らせ、労働運動の発展に新紀元をひらいた。」このような大衆ストライキの視角から、彼女は、ドイツ社会民主党や、ドイツの「自由労働組合 (die freien Gewerkschaften)」における改良主義の支配を批判し、大衆ストライキの運動の中で、SPD の指導力の回復を提唱する。とくに「自由労働組合」における改良主義の支配の原因として、労働組合専従職員層の出現を挙げている。「労働組合職員は、組合幹部としての活動が専門職業化し、平穏な時代の分散した経済闘争のなかで、当然、視野も狭くなり、官僚主義におちいりやすく、融通のきかない考えかたをしがちである」と述べ、このような官僚主義は階級闘争の中でしか克服できないと批判している。1910年以降、ヨーロッパにおける帝国主義戦争の危機が深まる中で、彼女の官僚制批判の視角は、大衆ストライキ論として、カウツキー等、SPD 正統派の対応をも鋭く批判する運動を生み出して行く。<sup>(21)</sup>

つぎに、彼女のロシア革命に対する評価を考察してみる。彼女は、ロシア革命には多くの共鳴を示しながらも、レーニンとボルシェビキ党には批判的であった。『ロシア社会民主党の組織問題』（1904年）で、つぎのように指摘している。

「レーニンが行うように、否定的性格をもつ絶対的権能を党指導に付与するならば、それは、その本質からして必然的に発生する、あらゆる党指導の保守主義を、まったく人為的な仕方で危険なほど強めることになろう。社会民主主義的戦術が、一中央委員会によってでなく、全党によって、より正しくは、全運動によって創造されるのであるとすれば、党の個々の組織には、明らかに、行動の自由が必要なのであり、その自由のみが、当面する状況によって提示さ

れるあらゆる手段を闘争の昂揚のために徹底的に駆使し、また、革命的イニシアティブの展開を可能にするのである。」<sup>(22)</sup>

つぎに、『ロシア革命論』(1918年)を考察してみる。

「どの革命でも、前方へ駆り立てるスローガンを出し、それを完全に実行する勇気のある政党だけがリーダーシップと権力を握るものである。」「革命の真の弁証法は、議会主義的な下司の知恵を逆転させる。道は、多数を通して革命的戦術へではなく、革命的戦術を通して多数へと通じているのだ。」「ボルシェヴィキは、直ちに、この権力獲得の目的として、ブルジョア民主主義の確保などということではなく、社会主義の実現を目的とするプロレタリアートの独裁という遠大な革命的プログラムの全体を掲げた。」<sup>(23)</sup>

しかし、ローザは同時に、ボルシェヴィキの戦術的過ちを指摘する。それは、第一に、大土地所有を中小の農民所有に委ねてしまったことである。彼女は、土地の所有権を国家へ移すべきであったと、指摘する。「土地配分の結果、農民内部の社会的経済的不平等は除かれず、ただ高められることになり、農村の階級対立は烈しくなった。とにかく、以前は、農村における社会主義的改革に反対していたのは、貴族的および資本家的な大土地所有者という小さなカスト、富裕な農村ブルジョアジーという少数者の抵抗であって、革命的な人民大衆がこれを収奪するということが簡単なことであった。ところが、今日、「土地獲得」の後には、あらゆる農業の社会的集団化の敵として反対しているのは、土地を所有する農民という、恐ろしく増大した強力な大衆であって、彼らは新しく手に入れた自分たちの財産を一切の社会主義的暴行に対して死にものぐるいで守ろうとしているのだ。今日では、来るべき農業の社会化、ひいては、ロシアにおける生産一般の社会化という問題が、都市のプロレタリアートと農民大衆との間の対立抗争の問題になってしまった。」「レーニンは、工業における集中化の必要、銀行、商業、工業の国有化について演説しているが、なぜ、土地の国有化については演説しないのか。この点では、逆に、分散と私有財産とが説かれている。」<sup>(24)</sup>

第二の誤りは、「民族自決権」という「プチ・ブル的なからっぽな空語」に熱中して、自決権を与えられた諸国を、ブルジョア的階級支配に委ねてしまっ

たことである。「レーニンとその同志とは、民族の自由 — 「国家的離脱をも含む」 — の擁護者になることによって、フィンランド、ウクライナ、リトアニア、バルト諸国、コーカサス人などをそのままロシア革命の忠実な同盟者たらしめるものと期待していたことは明らかであるが、われわれが経験したのは逆の光景であった。すなわち、これらの「諸民族」は、一つ一つ、この与えられたばかりの自由を利用して、ロシア革命の仇敵となり、ロシア革命を向こうに廻してドイツ帝国主義と同盟し、その庇護の下に反革命の旗をロシアそのものに担ぎ込むに至ったのである。」「もちろん、実際は、どの場合をとっても、反動的政策を行ったのは、「諸民族」ではなく、「ブルジョア階級およびプチ・ブル階級のみで、この連中が自国のプロレタリア大衆と正面から対立して、「民族自決権」を自分たちの反革命的階級政策の道具に変じたのである。」「資本主義の支配下にあってはいかなる民族自決もないこと、階級社会ではその民族の各階級がそれぞれ別の「自決」へ向かうものであること、ブルジョア階級にとっては民族の自由という観点が階級支配の観点の背後の全く霞んでしまうものであることを思い知らねばならなかった。」<sup>(25)</sup>

第三の誤りは、新しい立法議会の選出をおこなわなかったことである。「トロツキーは、10月に召集された立法議会の特殊な欠陥から一切の立法議会が不必要であるという結論を下し、更に、この欠陥を一般化して、普通選挙によって生まれた国民代表一般が革命期には無能力であると説くに至った。」「むしろ、歴史的経験がわれわれに示しているのは、国民の気分の生きた流れが絶えず議会将を洗い、それへ流れ込み、それを左右するということである。そうでなかったら、どんなブルジョア議会でも、時として、突如、「国民の代表」が「新しい精神」に活気づいて、思いもかけぬ発言をするというような、とんぼがえりがどうして可能になるのであろう。」「あらゆる革命の初期の段階に見られる周知の感動的な光景は、すべてこれに基づくものであって、旧制度の制限選挙権によって選ばれた古い反動的な議会、精々のところ、温和な議会が、突然、革命の、突撃隊の、群衆の英雄的スポークスマンになるのである。」「トロツキーやレーニンが発見した薬、つまり、民主主義一般の除去というのは、それが癒すという病気よりもっと悪いものである。なぜなら、それは、ただ一つ、社会

制度に内在する一切の欠陥を正し得る生命の泉そのものを、すなわち、広汎な人民大衆の積極的な、自由な、精力的政治生活を潰してしまうものであるから。」<sup>(26)</sup>

「経済的、社会的、法的制度としての社会主義の実践的実現は、ただ適用すればよい完全な処方箋の寄せ集めなどではなく、全く未来の霧に包まれている問題なのである。われわれが綱領として持っているものは、政策を進めるべき方向を指示する僅かな主要な道しるべに過ぎず、しかも、主として否定的性格のものである。社会主義経済への道を開くのに、先ず、何を取り除いておかなければならないか、その概略をわれわれは知っているだけであって、反対に、経済、法律、一切の社会関係に社会主義の原則を導き入れるのに必要な大小無数の具体的な実際的政策については、いかなる社会主義政党の綱領も、いかなる社会主義教科書も教えてはくれないのだ。これは欠陥ではなくして、ユートピア的社会主義に対する科学的社会主義の長所である。」「社会主義の実践は、数世紀に亘るブルジョア的階級支配によって墮落した大衆の全体的な精神的革命を前提する。利己的本能の代わりに社会的本能を、怠惰の代わりに大衆の創意を、あらゆる苦難を越えて毅然たる理想主義などを。レーニン以上に、これをよく知り、徹底的に述べ、執拗に繰り返しているものはいない。ただ、彼は完全に手段を誤っている。命令、工場監督官の独裁権、厳罰、恐怖政治、これは何れも間に合わせの方法である。ただ一つ、この再生への道は、公共生活そのものという学校であり、無制限の、この上なく広汎な民主主義であり、輿論である。恐怖政治は墮落させるものである。」<sup>(27)</sup>

ローザ・ルクセンブルクのロシア革命批判は、ソヴェト・ロシアの将来を恐ろしいほどの的確に予言していたと言えよう。また、彼女が指導するスパルタクス団の1918年から1919年の蜂起が、ドイツ社会民主党 (SPD) 右派の党官僚の軍隊によって鎮圧されたことは、彼女の官僚制批判の鋭さにもかかわらず、官僚制の強さを、まざまざと示すものである。<sup>(28)</sup>

#### 4. グラムシの官僚制批判

最後に、レーニンのボルシェヴィキ革命から大きな影響を受け、スターリンに対しては批判的で、ローザの大衆革命論には懐疑的であったグラムシの官僚

制批判を考察する。まず、彼の国家論、市民社会論、共産主義革命論について見てみよう。彼の『新君主論』には、周知の次のような文章がある。

「東方では、国家はすべてであり、市民社会は幼稚でゼラチン状のものであった。ところが、西方では、国家と市民社会とのあいだに正確な関係があり、国家が動揺するとすぐに市民社会の頑強な構造が姿をあらわした。国家は一つの前方塹壕でしかなく、その背後に、要塞と砲台の頑強な連鎖がひかえていた。」<sup>(29)</sup>

「同じことが、すくなくとも高度に発達した諸国にかんしては、いえるはずだ。そうした諸国では、「市民社会」はひじょうに複雑な、また直接に経済的要素（恐慌、不景気）の破局的な「侵入」に対してねばりづよく抵抗する構造になっている。この市民社会の上部構造は、近代戦における塹壕体制のようなものだ。塹壕体制のもとでは、一斉砲火によって敵の防御体制を完全に破壊したようにみえても、ただそうみえるだけで、じつはその外観を破壊したにすぎず、いざ攻撃、前進というときになると、攻撃側は、なおも強力な防禦線に直面することになる」。<sup>(30)</sup>

「イリイチ（＝レーニン……久間）は、機動戦から陣地戦への変化の必要性を、理解していたとわたしは思う。そして、これが「統一戦線」方式の意味だと思う」。<sup>(31)</sup>

「近代民主主義の巨大な構造は、国家組織としても、文化生活のなかの各種結社の総体としても、政治技術にとっては、陣地戦のために構築された「塹壕」や要塞のようなものである。それは、以前には戦争の「すべて」であった機動戦を、たんに「部分的」なものに変えてしまっている」。<sup>(32)</sup>

「われわれは、つねに、国家と政府とを同一視する見方から抜けきれない。この同一性は、まさに同業組合的－経済的形態の一表現、つまり、市民社会と政治社会の混同の一表現なのである。国家の一般概念のなかに、本来市民社会に帰さなければならない諸要素がまじっている、ということ注意する必要がある（この混同のなかでは、国家イコール政治社会プラス市民社会という式がなりたつであろう。すなわち、国家とは強制力のよろいをつけたヘゲモニーなのである」。<sup>(33)</sup>

グラムシはムソリーニのファシズムを、フランスのボナパルチズムと同様、受動的革命として把握し、その背後にブルジョア市民社会＝資本主義社会の頑強な構造が存在すること、労働者階級はブルジョア階級の政治ヘゲモニーに対してプロレタリアートの政治ヘゲモニーを対置しなければならないことを強調した。その場合、プロレタリアートは大衆の運動に柔軟に対応しうる有機的集中としての民主集中制という組織形態を採用すべきこと、官僚的集中制は排除すべきことも強調している。ここに、彼の官僚制批判が述べられる。<sup>(34)</sup>

彼はまず官僚制について次のように把握する。「公務員の問題は、知識人の問題と、部分的には一致している。しかし、どのような新しい社会・国家形態も、かならず新しい型の公務員を必要とする、ということが正しいとしても、新しい指導集団が、すくなくともある時期には、伝統やその法廷の利害から、つまり、その集団が権力についたときすでに存在しており、構成されている公務員構成から、手を切ってしまうえなかった、ということもまた事実である」。彼は、官僚的集中主義を、「支配のプログラムを」「意識的政治的事実としてかくしもっていない」場合であると言う。<sup>(35)</sup>

それに対して、「民主集中制とは、いわば運動する「集中制」である。すなわち、それは現実の運動にたいする組織の不断の適応であり、下からの突き上げと上からの指令との融和であり、経験の継続とその規則的蓄積を保証するしっかりした幹部をもった指導部に、大衆のなから生まれる要員をつぎつぎに加えてゆくことである。」「その組織や結合は実践的、「帰納的」、実験的必然性としてあえあわれるようなしかたでおこなわれねばならず、合理主義的、演繹的、抽象的、すなわち純粹知識人（純粹の馬鹿者）特有の過程の結果としてであってはならない」と述べる。<sup>(36)</sup>

グラムシが共産党の政治家として活動した時期において、ブルジョア国家に対する労働者国家形成の足掛かりを、労働者による工場の自主管理組織網の拡大、労働者階級の政党によるヘゲモニーの確保、市民社会における共産主義的規律の確立などを挙げている。<sup>(37)</sup> 彼のこのような労働者国家観は、獄中での思索のなかで深められていった。グラムシの党組織論は、レーニンの党組織論を超えるものではなかったという評価がある。しかし、第二次世界大戦後の

ヨーロッパ共産主義運動において、「ユーロコミュニズム」の源泉的思想として、指導的役割を果たしてきたことは周知のところである。<sup>(38)</sup>

以上、革命的マルクス主義の立場から、近代の市民社会と国家についての批判的分析をおこなった、レーニン、ローザ・ルクセンブルク、グラムシの思想像を考察してみた。そこには、近代市民社会における階級支配が、国家の官僚制支配をとおして貫徹すること、階級支配の廃絶は、官僚制に対して、労働者大衆に依拠する民主主義的なものでなければならないことの共通の認識があったことを確認できよう。この点の認識では、ベルンシュタイン、カウツキー、ヒルファディンク等の社会民主主義者も同様であった。しかし、彼らの官僚制批判は、全面的拒否ではなかった。ここに、両者の社会主義革命運動の差異が生まれるのである。官僚制批判の理論的切り込みにおいては、革命的マルクス主義者が鋭く、運動においては、社会民主主義者がより優勢であったと言えよう。<sup>(39)</sup>

以上、革命的マルクス主義者の高度資本主義と官僚制批判について考察してみた。レーニン、グラムシ以後においても、高度資本主義は「国家独占資本主義」、「福祉国家」、「混合経済」などと呼ばれる形態で発展を続けてきた。そこで、つぎに、これらの高度資本主義の発展段階における官僚制批判の理論を取り上げて考察してみる。

## 第2章 高度資本主義と官僚制

レーニンやスターリンが、資本主義経済の帝国主義段階での最高に発展した形態と捉えた国家独占資本主義経済、それは一例を、ナチス体制において示すことができる。そこで、ナチズム体制を官僚制の視座から包括的に批判した、フランツ・ノイマンの『ビヒモス』（1941年）を考察してみる。

### 1. フランツ・ノイマン『ビヒモス』

ノイマンは、ナチス体制を、ワイマール民主主義から「帝国主義的拡張への逆戻り」であり、「しかし帝国主義的な冒険事業は伝統的民主主義的形態をとっていたのでは組織されえなかった」ゆえに、「拡張主義は国民社会主義の形態」、つまり「全国を鉄の規律のもとにおかれた武装陣地に組織することが

可能になったところの一つの全体主義的独裁である」と捉える。<sup>(40)</sup>

また彼は、ナチスの国民社会主義を、ホッブスの『レヒモス』にならって「人間の諸権利と尊厳とをのみこんでしまったところの無国家、混沌、無法と無政府の支配」と批判している。<sup>(41)</sup> その意味では、ナチス体制は、福祉国家体制のような秩序(=正統性)を有する支配体制ではなく、危機の状況での支配体制とも捉えている。彼の、官僚制支配としてのナチス体制批判の視座は、民主主義、自由主義に基づく社会組織である。まず、彼は、ナチスが台頭する時代背景と、それが官僚制支配の形態をとる理由を次のように説明する。

「集産主義 (collectivism) — これは深刻な経済的諸変化の結果、競争的資本主義にとってかわり、そこでは大衆が彼らの物質的地位の承認を要求する — の時代には、自由主義的民主主義によって表される価値体系は、不適當なものとなる。失業保険や健康および身体障害保険や住宅計画が必要となり、民主主義の装身具の一部として受け入れられなければならない。くわえて、経済活動に対するある種の統制が確立されねばならない。これらの新たな諸目的の実現に対しては、明らかに二つの道が開かれている。一つは多元論的な解決である。これは私的利害をもつ諸集団による自治を伴う。他は一元論的解決である。これは官僚制的編制化 (bureaucratic regimentation) を伴う。この二つの方法のうちどれを選ぶかは容易ではない。」「ドイツでは、私がこれまで示してきたように、多元論的な私的行政組織 (private administration) は、早晩、政府の介入を余儀なくせしめ、その結果、国家官僚制 (state bureaucracy) の権力が増大したのであった。その上、労働組合やカルテルや業種別連合や政治集団のごとき関係諸団体は、官僚制的な機関になる傾向がある。」<sup>(42)</sup>

国民社会主義 (ナチス党) は自己の国家支配の実現のために、国家官僚制を攻撃し、国家至上の否定によって合法的な法律の支配をなきものにしようとする。しかし、国家官僚制は無くならないし、ナチス党そのものが巨大な官僚制 (=私的官僚制) 化している。結局、ナチス党による国家支配は、私的官僚制による国家官僚制の支配を意味すると、ノイマンは指摘する。ナチス党は「二種の支配、すなわち、「カリスマ的」支配と官僚主義的支配の融合体 (fusion) をあらわし、その行政機構の規模は、国家のそれに匹敵する。」<sup>(43)</sup>



つぎに、ノイマンはナチス経済体制についての分析を考察してみる。彼はまず、ヒルファディンクやブハーリンの国家資本主義論 (state capitalism) を批判し、また国家資本主義とナチス経済 (国民社会主義経済) を同一視することを批判する。ノイマンは国民社会主義経済について次のように把握する。「今日のドイツ経済は、二つの、はっきりしたおどろくべき特徴をもっている。それは独占的経済であり同時にまた指導経済 (command economy) でもある。それは全体主義国家によって編制化された、私的資本主義経済である。われわれは、それをあらわすのにもっともよい名称として、「全体主義的独占資本主義 (Totalitarian Monopoly Capitalism)」という呼び方を提案する。」まず、独占的経済の進展については、ナチス国家によってなされた「強制的カルテル化」の役割を強調する。そしてカルテルを支配するのは政府ではなく、「産業有力者」(大企業)である。<sup>(44)</sup> また、指導経済はどのような役割を果たしたのであろうか。ノイマンは、指導経済の特徴として、国有化領域における私的資本の役割の強化 (国家と私的資本家との結びつきの緊密化)、ナチス党の領域の急速な生成 (ヘルマン・ゲーリンク結合企業、ドイツ労働戦線経営など)、国家の価格統制による合理化と独占化の推進、国家の信用統制による金融資本への抑制、戦争手段強化のための貿易のアウタルキー化の促進、労働力市場の権力的統制などを挙げる。<sup>(45)</sup>

そして、ドイツにおいて、ルーズヴェルトのニューディールのような民主的計画化に失敗した原因として、クルップのような重工業勢力による反対、政治的自由主義の死滅、社会民主党・共産党の指導者の無能、などを挙げている。

「国民社会主義は、栄光と自らの支配の安定を追求し、産業は、自らの能力の完全利用と外国市場の征服を追求している。」「国民社会主義は産業指導者達の勇気と知識や侵略性を利用し、一方、産業指導者達は大衆を統御し支配しうる技術を完全に発達させていた国民社会主義党の反民主主義や反自由主義や反労働組合主義を利用したのである。官僚制は、いつものように勝利した勢力とあいたずさえて進軍し、ドイツ史上はじめて、軍は、自分の欲しいものをすべて手に入れた。」<sup>(46)</sup>

ノイマンは、高度資本主義の非民主主義的、非自由主義的な特殊類型として

のナチズム体制を、官僚制批判の視点から分析した。しかし、彼がナチス体制と対比した民主主義国家アメリカ合衆国においても、官僚制化は進展する。その意味では、高度資本主義における官僚制化というのは普遍的な事象であると言える。M. ヴェーバーの全般的官僚制化という指摘は極めて妥当な命題である。問題は、官僚制を規制する、民主主義、自由主義がどのように機能するのかということが重要なことになる。そこで、アメリカ合衆国の大企業体制における官僚制化を批判的に考察した、アメリカ制度学派のガルブレイスの『新しい産業国家』（1967年）を考察してみる。

## 2. ガルブレイス『新しい産業国家』

ガルブレイスは、20世紀アメリカ合衆国経済の特質として、急速な技術革新、法人企業 (corporation) の普及、国家および地方公共団体による公共サービスの占める割合の増大を、あげる。それらの中でも、とりわけ、高い水準の技術開発のための投資が、大規模事業組織 (large business organization) と国家の機能拡大を要請することを強調する。そして、大規模な組織は、高水準の生産性や所得を保障し、市場の統制をとおして生産のイニシアティブをとるようになる。技術進歩や組織化こそが経済社会の型を決定すると、言う。このような大企業体制 (industrial system) が社会経済において支配的地位を獲得するにいたる理由を、ガルブレイスは、生産要素における希少性の変遷の視点から、説明する。土地から資本へ、そして資本から今や「組織化された知性 (organized intelligence)」へ、である。<sup>(47)</sup>

彼はつぎに、企業による市場の統制を強調する。価格のみならず販売額も統制する。大規模化した企業の投資は、あらかじめ販売額の予測に基づいてなされざるをえないからである。企業における計画化が必要不可欠となる。企業は市場のもたらす不確実な影響をできるだけ弱めることが必要となる。そのためには、製品の多角化を図る必要が生まれる。多角的企業の成長である。また、企業は、市場を通しておこなう対外的交渉を、純粹に内部的な決定の対象とすることによっても、市場の影響を排除しようとする。このような計画化は、大規模な組織ほど顕著である。「ソヴィエト型経済においては、価格は国によって広汎に管理される。西欧諸国の経済においては、市場は大企業によって支配

される。」いまや、市場の敵は、「先端的技術、およびこれに伴い必要となる人間や工程の専門化、ならびにその結果生じる時間と資本の固定である。」しかし、大企業体制は、貯蓄と投資のバランスを維持することは自分自身ではできない。市場もできない。そこで、国家が課税と支出によって補うことになる。<sup>(48)</sup>

つづいて大企業体制について、彼は説明する。経済活動における技術的に高度の知識の要請は、大規模事業組織（法人企業）を必要とする。「仕事の専門化は必然的に組織というものの存在を必要とする。ここの専門化の仕事の一つの目的達成のために凝集させるのは組織である。」「巨大で複雑な事業組織の存在は、機械の存在以上と言ってよいくらい、先進的技術の具体的な象徴である。」また、「現代の企業組織、あるいはその中でも企業の指導や指揮に関係のある部分は、所与の時点で情報の取得・消化・交換・吟味にたずさわっている数多くの個人から成り立っている。」「組織とは、多くの委員会の階層組織 (hierarchy) であると考えて大過はない。そして次に調整の仕事というのは、適当な人材を各委員会に配置しておいて、時には一つの決定にいたるよう干渉させたり、場合によっては、特定の決定をそこで発表させるとか、またはそこで決定したことを一段と高次の委員会によるもう一段次の決定のための情報として利用するとかいうことを意味する。かかる手続が非能率的なものであると考えてはならない。むしろそれは、通常唯一の能率的な手続きなのだ。委員会での接触を通じて、各構成員は同僚の知的才能や信頼度を知ることができるようになる。」「企業を指導する知性、すなわち企業の頭脳をなすのは、この広い範囲の集団であって、経営陣に含まれた小集団ではない。集団によるデシジョン・メイキングに参加するすべての人々、あるいはこれらの人々が形成する組織にたいしては、今までのところ名称が存在していないので、私はこの組織を「テクノストラクチャ (Technostructure)」と呼ぶ」。<sup>(49)</sup>

成熟した法人企業の実権を握るテクノストラクチャの最高の目的は「組織としての成功を最大限に」することであり、経済理論家の言うような利潤極大化ではないと、ガルブレイスは言う。また彼は、一般に組織の構成員を動かす刺激誘因 (motivation) として、「強制 (compulsion)」、「金銭的誘因 (pe-

cuniary motivation)」、「共鳴 (identification)」、「適合 (adaptation)」を挙げ、テクノストラクチャ構成員においては、「自分の目標とひきかえに自発的に組織の目標をすぐれたものとして採用する」「共鳴」と、「自分の目標に組織の目標をいっそう近づけるように影響を及ぼそうという期待から組織に参加する」「適合」が、強い要因であると、指摘する。かくして、テクノストラクチャが尊重する「自主性とそれを保証する確実な最低限の収益」は、同時に、成熟した法人企業の第一の目標となる。また、この目標を可能にする「経済成長を社会目標として尊重すべき」ことが、強調されるようになる。<sup>(50)</sup>

「何が生産されるべきかを決定するイニシアティブをとるのは、生産機構を自分の究極的な意志に従わせる指令を市場を通じて発する主権者としての消費者ではない。むしろそれは、自分が奉仕するはずの市場を逆に統制し、さらに顧客を自己の必要に従わせようと努める大規模な生産組織である。」大企業による市場の計画化である。消費者はこれに対して無力である。かくて、「経済社会の型を決定するのは、イデオロギー上の諸概念ではなく、技術進歩や組織化に伴って生じる要請」であるということになる。<sup>(51)</sup> 大企業体制は、労働組合をも無力する。労働者階級におけるホワイトカラー労働者の数はブルーカラー労働者の数を上回って増加しており、ホワイトカラー労働者は労働組合に組織化されない。彼らは、自らをテクノストラクチャとの一体感を抱き、大企業も労働者の要求に柔軟に対応できる。また、彼らを現状の困窮から救出するのは労働組合ではなく、高水準の雇用である。かくて、労働組合の永久的没落が始まる。<sup>(52)</sup> またガルブレイスは、大企業体制と国家の関係の変化についても、注意を促す。大企業体制においては、成熟した法人企業の国家への顕著な依存関係の形成を指摘する。それは、大企業体制の有効な計画化のために、「訓練された人的能力、総需要の調整、あるいは賃金・物価の安定という点で、国家に依存している」からである。国家もまた経済の安定に強い関心を持つ。国家と大企業体制とは強く共鳴し合う性格を持っていると、彼は指摘する。将来においては、大企業体制と国家行政との一体化が一層進行することを、彼は予測する。<sup>(53)</sup>

ガルブレイスは、現代資本主義社会経済における大企業体制の出現、そして

その実権を握るテクノストラクチャの支配、大企業体制と国家行政との一体化を指摘した。そしてこれらの事象を官僚制化として描いた。彼は、これらの事象を事実として確認したが、しかし、評価している訳ではない。彼は、『新しい産業国家』の前に、『豊かな社会』（1958年）でアメリカ合衆国の貧困を描いている。そこでは、大企業体制が生産する大量の消費財に対して、社会資本の貧困が指摘され、大企業に対抗して市民や労働者の拮抗力が要請されている。また、彼は、『新しい産業国家』の後に、『経済学と公共目的』（1973年）を書き、大企業体制による計画化に対して公共目的を対置する。このような拮抗する二つの対抗軸で社会経済を分析する方法は、マルクスの弁証法とも共通すると言えよう。ガルブレイス自身は、大企業体制における官僚制化を不可避的なものと考えている。彼の新産業国家論は、ケインズ経済学に依拠する第二次世界大戦後の、先進資本主義諸国における福祉国家体制を、産業組織の側面において分析したものである。そして、彼が、テクノストラクチャに拮抗する勢力としての市民、労働組合、そしてアメリカ合衆国における社会資本の貧困、社会政策の貧困を指摘するとき、それはヨーロッパの福祉国家体制の評価を想起せざるをえない。

しかし、1973年のオイルショックを契機とする福祉国家諸国における経済のスタグネーションは、サッチャリズム、レーガノミックスの新保守主義、ハイエクに代表される新自由主義、経営学におけるドラッカー等の組織論の台頭を生み出した。ドラッカーは、大規模組織の限界を指摘し、情報に依拠する資本競争の効率性、小規模組織のメリットを強調する。<sup>(54)</sup> アメリカ合衆国では、大企業体制のリストラ、ベンチャービジネスの嵐が吹き荒れる。このような状況に対して、ガルブレイスのテクノストラクチャ論は全く対応できない。このような状況に対して、独自の理論を展開するのは、フランスのレギュラシオン学派である。

### 3. アグリエッタ・ブルンデル『勤労者社会の転換』

アグリエッタ、ブルンデルの『勤労者社会の転換』（1984）は、独自の社会、歴史理論に依拠する。ブルデューの構造主義哲学、M. フーコーの権力論、R. ジラールの暴力論などが大きく影響を与えている。まず、レギュラシオン

学派は、現代社会をフォーディズム体制からポスト・フォーディズム体制への移行期とみなす。前者は大量生産＝大量消費の大企業体制とケインズ経済学に依拠する福祉国家体制である。それは、勤労者社会でもある。アグリエッタとブレンデルは、現在、このフォーディズム体制が危機的状況にあると捉える。この危機を克服して、勤労者社会が向かうべきポスト・フォーディズム体制像を、彼らは問う。<sup>(55)</sup>

ブレンデル、アグリエッタは、日本語版への序文において、「勤労者社会は、個人所有者が構成する資本主義ではなく、むしろ組織資本主義である。また、権威主義的な指揮にもとづく資本主義ではなく、むしろヒエラルキー的ではあるが契約的な諸関係にもとづく資本主義である。勤労者社会は混合経済であり、賃労働関係の管理についてみれば、いくつかの国民的ヴァリエーションを有している」と述べる。また、1980年代のレーガン、サッチャーの新自由主義を批判し、資本主義の危機に対して、「最低所得層の社会的排除を断固拒否すること」、「生産点において民主主義を前進させること」を強調する。<sup>(56)</sup>

また、序章において、「社会が統合 (cohésion) されるのは、一般的・抽象的・均一的な法則をとおしてではない。社会が統合されるのは、社会の特異な個別的諸構造をとおしてであり、種々雑多な行動や生産様式や生活様式のあいだで結ばれる複合的な関係をとおしてである。社会の統合は、基本的にはさまざまな社会成員の差異化 (différenciation) をとおして行われる。だから、資本主義は、複数のタイプの社会が時間において継起し、空間において共存しつつつくりあげる主導的な運動となりうるである。」「資本主義はこれらの差異化にみずからの動態をおしつける。われわれがこの社会を勤労者社会と呼ぶのは、この社会における主要な差異化が勤労者 (saliariat) の内部にあるからである」と述べる。彼らは、自由主義とマルクス主義の政治理論を、「全面的な合理性の支配にしたがった透明な社会を告げる」ものとして、批判する。<sup>(57)</sup>

つぎに、勤労者社会の歴史的位罫について述べる。「勤労者社会は、ブルジョワ社会と同じ生産と市場との結合組織も、同じ富の領有様式ももっていない。この社会を際立たせているのは、生産様式と生活様式の社会化 (socialisation) である。社会的需要が賃金労働者のさまざまな行動に刻印をおし

ている。勤労者が暮らす都市の人口密集地帯は、最大のコストがかかり、最大の悩みの種となっているインフラストラクチャーによって成り立っている。生活のリズムが、個人の意志を離れた集合力として作用している。賃金労働のリズムは、あらゆる社会階層の時間利用に決定的な影響を及ぼし、移動のリズムをつくり、余暇や家庭の義務にあてられる時間を支配する。要するに、勤労者社会がブルジョワ社会を圧倒したのである。つまり、20世紀が目にあたりにしたのは、勤労者に対するさまざまな拘束が工場をはみでて、社会生活のすみずみにまで浸透するという事態であった。」「ブルジョワ社会が依拠していたのは、法であった。これに対して、勤労者社会は規格化 (normalisation) にもとづいている。法は同質化をおしすすめる。それは等価関係を強調する。規格化は区分けし、場所を定め、諸個人をさまざまな機能にわりふり、集団を階層化し、さまざまな役割をあたえる。」「規格化は商品経済の普遍化をとおして機能し、抽象をとおして作用する。さまざまな規範 (normes) によって切り分けられる社会諸集団は、抽象的である。それらの集団は、農耕を主とする社会にみられるような共同性 (communauté) をいささかももたない。それは分類基準によってあらわされる諸種のヒエラルキーである。」「勤労者の階層構造は機能的であるがゆえに流動的である。」「勤労者の内部にさまざまな社会階層が存在し、安定性を保っているのは、社会階層を区分けする境界 (limites) のおかげである。だが、これらの境界は移ろいやすく、浸透しやすい。」「差異化された社会構造が持続するための条件は、差異化の諸基準が時とともに進展することである。」「勤労者の差異化された階級への転換は、資本それ自身を拘束するさまざまな調整形態を生み出したのである。」<sup>(58)</sup>

アグリエッタ、ブレンデルは、勤労者社会のその他の諸事象も規格化の視点から説明する。労働組合の賃金交渉、勤労者の消費様式、全体家族から核家族への変化、国家による所得の社会化、教育制度による社会的選別、これらにおける勤労者社会の規格化の特徴を明らかにする。そして、このような勤労者社会の規格化が差別化 (discrimination) に転じ、機能麻痺に陥る時、勤労者社会の危機が生まれる。<sup>(59)</sup> したがって、勤労者社会の現在の発展の危機は、「まさしく発展の危機であって、社会の衰弱の危機ではない。」「それは、産業

化の規模と質が変化することによってひきおこされた危機であって、ポスト産業社会が産業社会にとって代わることにより生じた危機ではない。それは、生産性の進歩の本性が変化したために生じた危機であって、技術進歩の停滞がもたらした危機ではない。それは、社会全体を技術文化に吸収すべきか否かを争点とする危機であって、工業製品が飽和に達したために生じた危機ではない。官僚主義が社会的調整様式 (mode de régulation) として機能しえなくなった危機であって、資本主義が社会的エネルギーの動力源として拒絶される危機でもなければ、間断なき産業革命という資本主義の実践領域の危機でもない。」<sup>(60)</sup>

アグリエッタ、ブレンデルは、勤労者社会の危機の克服について、①エレクトロニクス装置のような生産技術の発展を支える資本蓄積の原動力の勤労者による確保、②大量生産＝大量消費体制が生み出した、物の多様な使用方法の縮減という機能的合理主義に対して、文化的実践の多様性の追求、③大量生産＝大量消費体制のもたらした機能の専門化、活動の細分化、空間の分割、時間の縦割り、またその結果としての家族の分裂に対する、女性、青年の文化の対置を、提唱する。<sup>(61)</sup> そして、このような方策を可能とするためには、直接民主主義が重要であることを強調する。「こんにち、勤労者社会にみずからが開花するあらゆるチャンスにあたえるためには、われわれは共同的な未来設計を追求し、政治的行動をへなければならぬ。」「市場への隷属を拒否し、かつ国家による孤立した個人の抑圧を拒否する。」「民主主義の豊富化をとおして、社会的規格化の諸原理を一新すること。」「社会的規格化の諸原理を一新することは、直接的民主主義と代議制民主主義との対立を克服するために共同利益の新たなる表現形式をうちたてるということである。そこから、新しい集団的主体 (sujets collectifs) がたちあらわれてくるにちがいない。これらの集団的主体は、競争の敵対関係がひきおこす攪乱への抵抗能力を弱めずに、諸組織によるイノベーションの受容能力を高めてくれる。」「民主主義を豊富化することは、…… (省略－久間) ………なによりもまず諸個人にかかわっている。個人的自由の領域をおしひろげるということは、技術を拒むことであったり、技術を封じ込める必要悪とみなして豊かなコンヴィヴィアリティ (con-



vivialité（＝宴楽…久間）が支配する別の場所へと逃げ込むことではない。その反対に、それは、今日よりはるかに多様性に富み、社会的コミュニケーションの両義性に満ちた工業製品をわがものとするものである。」<sup>(62)</sup>

アグリエッタとブレンデルの組織論は、オートメーション生産に依拠するフォーディズム体制（＝福祉国家体制）後の、勤労者を中心とする社会を、情報化社会に基づく組織原理によって構築しようとするものである。その場合、彼らは、テーラー主義的分業を批判し、協業に基づく生産を強調している点が、見落とされてはならない。それが、どのような社会を形成しうるのかは、21世紀の課題であろうが。<sup>(63)</sup>

以上、高度資本主義社会における官僚制批判を、フランツ・ノイマン、ガルブレイス、アグリエッタとブレンデルから学んでみた。そこにおいて共通点として、組織化の進行＝官僚制の発展とその批判の立場である。また、このような官僚制化は社会の経済・政治・規律の全体を包摂する事象として把握されている。そして、このような官僚制化のもたらす高度資本主義社会の危機の克服は、労働者（勤労者）による民主主義に求められている。これらの官僚制批判は、マルクス、エンゲルスが果たせなかった協業原理に基づく資本主義批判の展開として、歴史的に位置づけることができるのではないだろうか。

### 第3章 高度資本主義と世界市場・世界福祉国家・環境

現代の世界資本主義経済は、第二次世界大戦後の IMF・GATT 体制から発展してきた。しかし、当初、世界経済においては、アメリカ合衆国を中心とする資本主義諸国、ソヴェト連邦を中心とする社会主義諸国、そして独自の非同盟の立場をとる発展途上諸国の3分極体制が進んだ。この3分極間の対立は厳しさ増していったが、同時に、世界は一つの社会であるという思想も生まれてくる。スウェーデンのゲンナー・ミュルダールの世界福祉国家思想である。しかし、世界を一つの社会と見る思想は、すでにアダム・スミスの自由貿易論においても、マルクス主義の世界革命論においても存在していた。ミュルダールの世界福祉国家論は、これら自由貿易論と世界革命論に橋渡しを試みる思想であった。

また、第二次世界大戦後の世界経済の重要な課題として、経済成長と環境破壊防止との両立を実現することが、台頭してきた。この課題も、すでにジョン・スチュアート・ミルの時代から指摘されていたことであるが、世界的規模での課題へと拡大・進化してきたのである。このような課題を経済学の重要な研究対象として取り上げたのが、ケネス・ボールドィングである。今日、環境破壊防止は、は市場の失敗としての社会的規制として、経済理論の中にも組み入れられている。我々は、高度経済成長期の日本経済、大量生産＝大量消費体制のアメリカ合衆国、そして旧社会主義体制での大規模な環境破壊の事例を知っている。他方、ヨーロッパの福祉国家体制が比較的、環境破壊防止に熱心であることも、周知のところである。環境破壊防止は資本主義市場に委ねることはできない。人間の科学的英知を用いて、資本主義市場での営利活動を規制していかねばならない。

現代における世界福祉国家構想の実現と、経済成長と環境破壊防止の両立の試みは、ミュルダール、ボールドィング以降、大きく前進している。しかし、これらの課題の基礎理論として、彼らの理論をここで再確認しておく。まず、マルクス主義の中でも、革命的マルクス主義者の世界市場論を紹介しておこう。

### 1. 革命的マルクス主義の世界資本主義認識

マルクス、エンゲルス自身が、資本主義経済を国民経済を超える世界市場の問題として把握していたことは周知のところである。<sup>(64)</sup> 彼らの後継者の中で、カウツキー、ヒルファディングの世界市場論は、金融大貴族または金融資本の帝国主義政策の矛盾の分析として展開される。プロレタリアートによる社会主義的経済政策によってこそこの矛盾は克服される。その場合始めて、資本主義経済は崩壊することなく、社会主義経済へと継承される。社会主義経済に継承されなければ、資本主義経済は破綻せざるをえない。彼らはこのように理解する。他方、ローザ・ルクセンブルク、レーニンは、資本主義経済の破綻の不可避性が強調される。カウツキー、ヒルファディングの世界市場論については既に考察したので、<sup>(65)</sup> ここでは、ローザ・ルクセンブルク、レーニンについて考察する。

#### (1) ローザ・ルクセンブルク

彼女の世界市場論的視点は、「社会改良か革命か」（1904年）において既に見いだせる。「われわれが、終始、いやおうなしに資本主義の最終的な恐慌にむかって進んでいるということは、さしあたり恐慌の停滞を条件づけていた諸現象そのものから結論されることだ。ひとたび世界市場が完成され、もはやいかなる急激な膨張によってもこれ以上に拡大されえなくなり、それと同時に労働の生産性がたえまなく増大すると、おそかれはやかれ、生産諸力と市場の限界との衝突がはじまる。それはくり返されることによって、おのずからますます激烈に、ますます狂暴になっていく。われわれをこのような時期に接近させ、世界市場をすみやかに完成させ、またそれをすみやかにゆきづまらせるのに有効な特別のものがあるとするれば、それこそまさに、ベルンシュタインが資本主義の「適応手段」としてたよりにしている諸現象、すなわち信用制度と企業家組織である。」<sup>(66)</sup>

彼女のこのような世界市場認識は、『資本蓄積論』（1912年）において、資本主義経済の再生産過程との関連において説明される。彼女はマルクスの拡大再生産表式の部門間均衡の仮定を批判し、この均衡が可能であるのは非資本制的市場を前提しうる場合のみであると言う。「資本制的生産は、自己の（労働者および資本家の）需要をこえて、非資本制的な諸層および諸国を購買者とする消費手段を供給する。たとえばイギリスの綿業は、19世紀の最初の3分の2期間に、ヨーロッパ大陸の農民および都市小ブルジョアに、さらにインド、アメリカ、アフリカ等の農民に、綿製品を供給した（そして部分的にはいまでも供給している）。この場合には、イギリスにおける綿業の非常な拡大のための基礎をなした非資本制的な諸層および諸国の消費があったのだ。」「資本にとっての外部市場は、資本の生産物を吸収し、資本に生産要素と労働力とを供給する、非資本制的な社会環境である。」「資本主義の国際的發展につれて剰余価値の資本化がますます緊急かつ不確実になるとすれば、分量としての不変資本および可変資本の広汎な基礎は、絶対的に、また剰余価値に比較して、ますます巨大になる。だから旧資本主義諸国は、相互にますます大きな販売市場をなし、相互にますます欠くべからざるものたなり、そして同時に、非資本主義諸国との関連における競争者として相互にますます嫉妬ぶかく闘争する、という矛盾に

みちた現象が生じる。」<sup>(67)</sup>

ローザ・ルクセンブルクは、資本主義経済が資本蓄積をおこなう歴史的過程を、「自然経済にたいする闘争」、「商品経済の導入」、「農民経済との闘争」として考察し、最後の段階として「帝国主義的段階」を考察する。「資本蓄積の帝国主義的段階あるいは資本の世界的競争の段階は、資本の従来の後諸国——そこで資本は自己の剰余価値を実現した——の工業化および資本制的解放を包含する。この段階の独自の作戦方法は、対外借款、鉄道敷設、革命、および戦争である。」「帝国主義は、まだ押収されていない非資本制的世界環境の残部をめぐる競争戦における、資本蓄積の過程の政治的表現である。」「資本の生産諸力のすでに達成された高い発展度をもって測るならば、資本の伸張がまだ及んでいない分野はわずかな残部であるように思われる。したがって、世界的舞台での資本の国際的行動が形成される。非資本制的領域の獲得をめぐる資本主義諸国の高度な発展とますます激しい競争とにさいして、帝国主義は、非資本制的世界にたいするその攻撃的行動においても、資本制的競争諸国の対立の激化においても、その精力と狂暴性とを増す。だが、帝国主義がより狂暴に、より精力的に、より基本的に、非資本制的文化の没落をはかればはかるほど、それはますます急速に資本蓄積のよってたつ土台を奪うことになる。」<sup>(68)</sup>

資本蓄積のこの帝国主義的段階では、「その舞台は世界劇場である。ここでは植民政策の方法として、国際的借款体制、勢力範囲政策、戦争が支配している。ここでは、まったく隠すところなく公然と、暴力、詐欺、圧迫、略奪があらさまに行われる。」「資本が軍国主義によってますます暴力的に外国ならびに本国で非資本制的な諸層を排除し、またすべての労働する者の生存諸条件を低下させればさせるほど、世界舞台における資本蓄積上の日々の事件は、ますます政治的および社会的な破局と痙攣との一連鎖に転化するのであって、それらは、恐慌の姿態をとった周期的な経済的破局と一しょになって、蓄積の継続を不可能ならしめ、資本支配にたいする国際的労働者階級の叛乱を、資本支配がまだ経済的にはその自然発生的な制限にぶつからないまえにさえ、必然たらしめるであろう。」<sup>(69)</sup>

ルクセンブルクは、最後に、資本主義と社会主義の相違を次のように指摘す

る。「資本主義は普及力をもった最初の経済形態であり、世界に拡がって他のすべての経済形態を駆逐する傾向をもった、他の経済形態の併存を許さない、一形態である。だが同時にそれは、独りでは・その環境およびその培養土としての他の経済形態なしには・実存しえない最初の形態である。すなはちそれは、世界形態たろうとする傾向をもつと同時に、その内部的不可能性のゆえに生産の世界形態たりえない最初の形態である。それは、それ自身において一個の生きた歴史的矛盾であり、その蓄積運動は、矛盾の表現であり、矛盾のたえざる解決であると同時に強大化である。ある特定の発達高度に達すれば、この矛盾は、社会主義の原理の充用によるほかには解決されえない。— 社会主義の経済形態は、生まれながらにして世界形態であると同時に、それ自身一個の調和的制度である。けだしそれは、地上のあらゆる生産能力を開発することによって、蓄積ではなしに、労働する人間そのものの欲望をめざすであろうから。」<sup>(70)</sup>

ローザ・ルクセンブルクの高度資本主義観は、資本蓄積の帝国主義段階論であり、この帝国主義段階は同時に世界形態をとるものであった。この帝国主義段階の資本蓄積は、カルテル・トラスト化、資本輸出、軍国主義によって特徴づけられている。このような資本蓄積の帝国主義的段階は矛盾により行き詰まり、新しい社会主義的経済制度により止揚されることになる。社会主義的経済制度がいかなる組織形態であるのか明白ではないが、資本主義的市場経済ではなく、労働者階級・農民階級を中心とした人間の欲望充足、あらゆる生産能力の開発を可能とする組織を構想していたことは明らかであろう。そしてこの経済組織は、国民経済の枠を超えた、世界経済を舞台とすると、彼女は理解していた。先に見たように、彼女は、ロシア革命におけるレーニンの農地の私有化政策を批判し、国有化を主張している。また、プロレタリアートの国家支配においては、ナショナリズム問題は克服され、存在しなくなると考えている。<sup>(71)</sup> これらを踏まえれば、彼女の描く社会主義経済は、国家所有に基づく国家連合としての世界経済形態 ということになるだろうか。

## (2) レーニン

レーニンは『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(1916年)で、「帝国

主義は、その経済的本質からすれば、独占資本主義である」と規定し、「自由競争のなかから成長してくる独占は、資本主義制度からより高度の社会経済制度への過渡」であると位置づけている。また、帝国主義は「寄生的なあるいは腐朽しつつある資本主義」という特徴を示すが、「しかも全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展するのである。もっともこの発展は、一般にますます不均等になるばかりでなく、この不均等は、とくに、資本力のもっとも強い国々（たとえばイギリス）の腐朽のうちに現れている」と指摘する。そして帝国主義は、「死滅しつつある資本主義」であると結論づけている。<sup>(72)</sup> 帝国主義を止揚するのが社会主義である。帝国主義戦争を社会主義革命へと利用することが、社会主義者の課題となる。

1917年10月革命で国家権力を掌握したレーニンは、ロシア一国での社会主義革命の成功は不可能であると考えていた。彼は、ロシア国内外での反ボルシェヴィキ革命と戦い、世界社会主義革命支援のためのコミンテルンを組織し、内戦によるロシア国内の経済の疲弊を回復するために、新経済政策（ネップ）という国家資本主義政策を導入して、世界における社会主義革命を待った。しかし、この期待が極めて困難な状況にあることも認めていた。「世界資本主義一般がきわめて高い発展水準に達していること、国家独占資本主義が自由競争にとってかわったこと、銀行ならびに資本家団体によって、物質の生産と分配の過程にたいする社会的規制が準備されていること、資本主義的独占体の成長と関連して、物価騰貴と、労働者階級に対するシンジケートの圧迫が増大していること、労働者階級が帝国主義国家によって隷属させられていること、プロレタリアートの経済闘争と政治闘争に巨大な障害があること、帝国主義戦争が惨禍や災厄や零落を生み出していること」を指摘している。そして、「帝国主義と帝国主義戦争とがつくりだす袋小路から人類を脱出させることができるのは、プロレタリア共産主義革命だけである。」「プロレタリアートの社会革命は、生産手段と流通手段との私的所有を社会的所有に代え、社会の全成員の福祉と全面的発展とを保障するために社会的生産過程の計画的組織化を実施することによって、諸階級への社会の分裂をなくし、こうして抑圧されている人類全体を解放するであろう」と将来を展望している。<sup>(73)</sup>

### （3）マルクス主義の現代的意義

マルクス主義の世界社会主義体制論は、世界資本主義経済の矛盾を克服して、労働者（プロレタリアート）の支配する世界市民国家体制の確立を展望するものである。資本主義経済の内在的矛盾は、高度資本主義の帝国主義段階、国家独占資本主義段階において、激烈に発現したことは、過去の二度の世界大戦が示すとおりである。そして第二次大戦後の世界経済においても、資本主義経済の内在的矛盾は、生産力格差の生み出す世界的規模での貧富の格差の拡大を生みだし、国際的政治的紛争を引き起こしている。しかし、ローザ・ルクセンブルクやレーニンが予測したような、資本主義経済の破綻は生じていない。むしろソヴェト連邦の崩壊を始めとする、社会主義経済の資本主義市場経済化が進んだ。それは、第二次大戦後の、国際連合、IMF・GATT 制度、サミット体制の世界経済管理能力の強化によるものである。それにもかかわらず、世界市場における恐慌の危機は克服されてはいない。ここにおいても、マルクス主義の存在意義は終わってはいないと言えよう。

しかし、マルクス主義はケインズ経済学のように具体的政策へとつながる理論をもたない。資本主義経済の矛盾を摘出し、批判し、世界労働者国家の確立を提唱する思想・理論である。労働者国家は即ち階級支配の終焉を意味するから、世界労働者国家は世界市民国家の確立をめざすと言って過言ではない。それはともあれ、世界福祉国家政策が世界資本主義経済の矛盾を十分解決できる世界市民国家体制を確立するようになるまでは、マルクス主義理論は、協業原理に基づく新しい世界経済の組織理論として、批判者としての役割を果たすことになる。しかし、世界資本主義経済が世界福祉国家体制に移行するためには未だ多くのことがなされねばならない。世界市民国家として国連を想定するならば、国連は、人的、財政的に極めて非力である。また先進諸国と発展途上国に連帯の精神の形成も必要不可欠であろう。さらに、現在の世界資本主義経済が直面している環境破壊の問題も深刻である。マルクス主義の世界市民国家構想は、世界福祉国家体制の形成にも、批判的立場からではあるが、未だ貢献し続けようであろう。<sup>(74)</sup>

## 2. 世界福祉国家理論の登場と課題

福祉国家政策がケインズ経済学の有効需要政策に依拠していること、第二次世界大戦後の世界経済がケインズ経済学の管理通貨構想に基づいて秩序づけられたことも周知のところである。しかし、これらの福祉国家政策は先進資本主義諸国においてのみで実施された。これに対して、この福祉国家政策を世界において実施すべきであることを提唱したのが、スウェーデンの経済学者、グンナー・ミュルダールである。世界福祉国家政策である。その彼の提唱は、マルクス主義とは異なるが、マルクス主義と共鳴するところがある。

### (1) グンナー・ミュルダール

ミュルダールは『福祉国家を超えて』(1960年)において、先進資本主義諸国のみでなく、発展途上諸国を含めた世界経済の計画化・統合化の必要性を強調している。彼は、現代資本主義経済がすでに第一次世界大戦後に、自由市場経済ではなく、組織された市場、集団取引経済、組織されて国家・社会に移行していることを強調する。福祉国家の形成である。<sup>(75)</sup> さらに、経済自由主義は歴史的にはごく限られた時期にすぎないことも指摘している。そして、彼が次に強調するのが、計画化と民主主義の進展である。彼は、西洋において、普通選挙権に基づく民主主義の進展が経済における計画化をもたらしたと述べる。地方自治の成長、現代福祉国家の制度的基礎構造(インフラストラクチャー)と呼ばれるものの内部における組織力の増大が、市民の公共政策への参加を可能にし、市民による国家レベルでの計画化を増大させるからである。<sup>(76)</sup>

ところで、第一次世界大戦後、西洋における福祉国家の経済は発展途上国の経済との分離化の傾向を強めてきたと、彼は指摘する。そして、第二次世界大戦後、再び新しい国際経済組織の形成へと向かっていると言う。新貨幣制度の設置、国際資本市場の革新、国際貿易の自由化、マーシャル援助などである。しかし、これらの政策は、世界全体からみればほんの一部の西ヨーロッパ諸国の経済統合を進めたにすぎない。むしろ第二次大戦後の独立した植民地諸国は旧植民地から分離して、独自の国民的利害に基づく経済政策を展開したし、冷戦体制も国際的経済統合を妨げた。また西洋の福祉国家においても、政策は地方自治へと傾斜し、計画は国民的な利益を重視するものであった。福祉国家は



本質的に保護主義であり、国民的な利益を重視するものである。このような福祉国家の政策自体は正しいものである。では、国際的分離化の問題にどう対応すべきか。<sup>(77)</sup>

ミュルダールは、国民主義的経済政策を、国際主義的に調整し、統合することを提唱する。目標は、自由、平等、友愛の精神に基づく、世界福祉の確立である。この点で、過去の植民地政策が残した遺制に基づく、発展途上国の過度の国民主義的政策は不合理であること、発展途上国が先進国との交渉力を高めるためには、それらの遺制を克服するための、発展途上国相互の協力も必要不可欠であることを強調する。かくして、彼は最後に、国際的統合を推進するためには、移民、貿易、資本や企業の移動に対する障壁を撤廃するのみではなく、国民政策に打撃をあたえるような作用を調整するための政府間協力組織の設立を提唱する。<sup>(78)</sup>

このようなミュルダールの提唱は、ケインズ経済学を補完するものであるが、国際世論の支持を得て、国際連合を中心とする、世界福祉国家体制の形成を推進する思想・理論の役割を果たしていく。

しかし、ケインズ経済学に依拠する福祉国家政策（レギュレーション学派のフォーディズム体制）が1973年のオイル・ショックまでは、一定程度の有効性を発揮したこと、しかし、その後のスタグフレーションに対するケインズ経済学の無力に対する批判から、市場経済に依拠するマネタリスト、サプライサイダーの経済学が台頭し、指導的位置を占めていることも周知のところである。資本主義経済であるかぎり、市場経済の重視は当然のことである。しかし、現代資本主義経済は、市場経済の需給の不均衡が生み出す恐慌という激しい治療に身を委ね、破綻の危機に身を曝すことは回避せざるをえない。国民の生活と社会秩序を維持することは高度資本主義政治の至上命題である。そうであるならば、ケインズ経済学の有効需要政策に基づく福祉国家政策は必要不可欠であろう。これらの理由から、現代の高度資本主義経済は市場経済機能の重視と、国家の経済的介入を総合化したミックスポリシーを採用するに至っている。その結果、現代福祉国家の経済政策はケインズ経済学から新古典派総合へと立脚基盤を移している。<sup>(79)</sup>

第二次世界大戦後、世界資本主義経済は、パクス・アメリカナ体制から徐々にヨーロッパブロック、日本・東アジアブロックの自立化が進み、今日では、3極体制になっている。この3極体制の調整機関として、OECD、G7、サミットなどが機能している。しかし、これらは先進諸国のための機関である。それはともあれ、世界経済の過剰生産調整、信用制度の混乱調整は相当これらの機関によってなされている。また、先進諸国の大企業は、安価な労働力の利用、資源・市場の確保という理由から、発展途上国に生産の拠点を移してきた。経済・経営のグローバル化である。また、経済・経営のグローバル化は、世界＝地球の環境悪化を生み出している。<sup>(80)</sup>

このような経済開発と環境との共生という、世界資本主義経済の新たな課題への取り組みの重要性を指摘し、新しい経済理論を展開するのが、ケネス・ボールドィングである。

## (2) ケネス・ボールドィング

ケネス・ボールドィングの社会経済システム理論は多彩である。経済進歩の測定、市場経済と贈与、企業システムなどについて、非価格的要素を含めて考察をする。<sup>(81)</sup> 彼の環境との共生理論が、「宇宙船地球号の経済学」論文(1966年)において、彼の基本的考え方が示されている。

彼は、これまでの生活の豊かさが、例えば GNP のような、経済的財・サービスの産出 (output) を基準に測定されてきたことを批判し、経済的財・サービスの産出とそのために投入された資源 (input) を総合的に組み込んだ貯水池 (reservoir)＝地球という枠組みを設定し、そこでは、生産活動によって生み出されるエネルギーと、その生産活動が生み出す環境汚染を示すエントロピーの同時発生 (throughput) の把握の重要性を、強調する。<sup>(82)</sup>

彼は、他の論文で、現代の資本主義市場経済は人類史上、第二の転換点にあるという、認識を提示している。第一の転換は、全文明社会から文明社会への転換である。そして、第二の転換は、文明社会からポスト文明社会への転換である。ポスト文明社会がどのような社会かさだかではないが、エネルギーとエントロピー問題が重要な課題であることを、指摘している。<sup>(83)</sup>

ボールドィングの理論は、アメリカ制度学派の方法を継承するものであ

る。<sup>(84)</sup> 彼は、高度資本主義と制度の問題を、社会経済のあらゆる分野において理論化しようとした。そこから彼独自の理論が生み出されたが、その最大の貢献は、経済成長と環境の問題を取り上げたことではないだろうか。その場合、生活の豊かさを、GNP というような形式的尺度で測ることを批判し、多様な価値基準の総合的評価、経済成長と地球環境との共生の重要性を強調するのである。彼のこのような方法は、ミュルダールの世界福祉国家構想と同様、現代のテクノストラクチャへの鋭い批判であると言えよう。現代官僚制批判の重要な理論を提出している。

### まとめ

高度資本主義経済としての現代資本主義経済の歴史的特徴を、国民資本主義経済から世界資本主義経済への展開において、考察してみた。19世紀から20世紀の資本主義経済の展開は、独占資本、帝国主義、金融資本などの経済事象を生み出しながら、生産力を拡大し、資本主義経済の組織化を高度化させてきた。先進諸国の、帝国主義戦争から福祉国家体制への政策転換は、資本主義経済組織の安定化を求める先進諸国の歴史的な選択であった。このような選択においては、労働者階級の勢力がそれだけ増大したことが大きな原因であったと言える。資本家と労働者階級の歴史的妥協の結果とも言えよう。そして、福祉国家体制の選択は、さらに世界市民国家と世界福祉国家体制の形成へと展開してきた。

しかし、福祉国家体制はそれ自体では、資本主義経済の生産力の増大と所得再分配機構に依拠する。これが経済、国家の官僚制化を推進した。しかし、今日、市民の生活の豊かさとしての福祉を一層推進していくためには、福祉国家が肥大化させてきた官僚制を、市民の生活の豊かさに即した市民的組織へと変革することが必要不可欠となっている。革命的マルクス主義者は、このことを理念的に主張してきた。そして、現代の福祉国家体制内の市民は、自らの組織の自己批判を通し、官僚制の変革に取り組み始めた。ミュルダールとボールディングの理論は、この先駆的なものである。いまだ世界福祉国家も経済成長と環境との共生も確立されていない。先進諸国と発展途上諸国との貧富の格差

も是正されていない。世界市場での景気循環への有効な対策もできていない。世界福祉国家政策は不完全だらけである。また、当面、世界福祉国家体制の担い手たる国際連合の力は、現在、あまりにもひ弱である。しかし、国際連合の存在と機能は、世界諸国民の連帯精神を高め、先進諸国もその指導性に従わざるをえない。世界の市民は、協力してこれらの課題の克服に取り組み始めている。ここに、人類と地球の将来を期待したい。

注)

- 1) 拙稿「市民社会と高度資本主義 — ヒルファディンク、ケインズ、ハーバース — 」(熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第4巻1号、1997年7月、13~44頁、所収)。
- 2) 加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』、東京大学出版会、1973年、塚本健『ナチス経済』、東京大学出版会、1964年、参照。
- 3) M. Bruno and J. Sachs, *Economics of Worldwide Stagflation*, 1985, Harvard University Press, 参照。
- 4) R. ボワイエ・山田鋭夫 共同編『危機—資本主義』(レギュラシオン・コレクション 1)、1993年、藤原書店。Challenges to the Welfare State: Internal and External Dynamics for Change, Edited by Henry Cavanna, 1998, Edward Elgar Publishing Limited, UK, 参照。
- 5) *Global Social Policy*, Bob Deacon with Michelle Hulse and Paul Stubbs, 1997, SAGE Publications, London・Thousand Oaks・New Delhi, 参照。
- 6) ハイエク「福祉国家における自由」(『ハイエク全集7』、1987年、春秋社、所収)、参照。
- 7) ケネス・ボールドディンクは主要な社会組織として、第一に、脅迫と服従関係に基づくもの、第二に、市場経済における交換に基づくもの、そして第三に、これらの統合である、地位・正統性・愛などの社会制度に基づくものを、挙げる。あらゆる社会はこれら三つの組織を包含している。福祉国家は、この第三の組織が拡大したものであると述べる。他方、経済的自由主義はこの第二の原理に依拠する思想であると指摘して、その一面性を批判している。  
Kenneth E. Boulding, *Economic Libertarianism*, in: COLLECTED PAPERS, VOLUME TWO: ECONOMICS, 1971, Colorado Associated University Press, pp. 347-358, 参照。
- 8) M. ヴェーバーの官僚制については、Wolfgang J. Mommsen, *The Age of Bureaucracy*, 1974, Oxford・Basil Blackwell、邦訳、『官僚制の時代』、得永新太郎訳、未来社、1984年。W. J. モムゼン/J. オースターハメル/W. シュベントカー編著『マックス・ヴェーバーとその同時代人群像』、鈴木・米沢・嘉目訳、ミネルヴァ書房、1994年。その他、シュムペーターの「新結合」概念、ドラッカーの「非営利組織の経営」概念などを参照。シュムペーター『経済発展の理論』(上)、岩波文

- 庫。P. F. ドラッカー『非営利組織の経営』、ダイヤモンド社、1996年。
- 9) 拙稿「市民社会と資本主義経済の発展 — スミス、マルクス、ヴェーバー —」(『アドミニストレーション』、第3巻1号、1996年7月、所収) 5～9頁。
- 10) Karl Marx / Friedrich Engels, Manifest der Kommunistischen Partei, 1848, in: MARX ENGELS WERKE (=MEW) 4, Dietz Verlag Berlin 1977, S. 481. 邦訳、マルクス、エンゲルス「共産党宣言」(『マルスク・エンゲルス全集』4、1972年、大月書店、所収)、494頁。
- 11) Ebenda, S. 482. 邦訳、同上書、495～496頁。
- 12) Karl Marx, Das Kapital, Erster Band, MARX / ENGELS GESAMTAUSGABE (=MEGA), II / 10, SS. 296～297. 邦訳、マルクス『資本論・第1部』(『マルクス・エンゲルス全集』23a、1972年、大月書店、所収) 432頁。
- 13) Ebenda, S. 299. 邦訳、同上書、435頁。
- 14) Karl Marx, The Civil War in France, in: MEGA I / 22, SS. 139～140. 邦訳、マルクス「フランスにおける内乱」(『マルクス・エンゲルス全集』17、1972年、大月書店、所収)、315頁。この点については、エルネスト・マンデル『官僚論・疎外論』(永井正訳、柘植書房、1982年)、29～30頁、参照。
- 15) Ebenda, SS.142～143.邦訳、同上書、319～320頁。
- 16) Karl Marx, Kritik des Gothaer Programms, 1875, in: MEGA I / 25, SS. 9～25. 邦訳、マルクス「ゴータ綱領批判」(『マルクス・エンゲルス全集』19、1972年、大月書店、所収) 11～32頁。Friedrich Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft, 1876, in: MEGA I / 27, SS. 435～447. 邦訳、エンゲルス「オイゲン・デューリング氏の科学の変革」(『マルクス・エンゲルス全集』20、1972年、大月書店、所収) 277～292頁。Friedrich Engels, Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft, 1882, in: MEW, SS. 219～228. 邦訳、エンゲルス「空想から科学への社会主義の発展」(『マルクス・エンゲルス全集』19、前掲書、所収) 216～225頁、参照。
- 17) レーニンの官僚制批判については、トロツキー『トロツキー新路線』(藤井一行訳、1989年、柘植書房、所収)、57～69頁。Georg Lukács, Lenin: A Study in the Unity of His Thought, 1997, Verso. エルネスト・マンデル『官僚論・疎外論』、前掲書、23～27頁、40～75頁、参照。
- 18) カウツキーのロシア革命批判はこれらの問題点を指摘した。山本左門『ドイツ社会民主党とカウツキー』、1981年、北海道大学図書刊行会。拙稿「K・カウツキーの超帝国主義論(中) — 民主主義、社会主義論を中心として —」(『熊本女子大学学術紀要』第37巻第1号、昭和57年3月、所収) 39～48頁。エルネスト・マンデル『官僚論・疎外論』、前掲書、31～33頁、参照。
- 19) ソヴェト・ロシアの歴史については、上島武『ソビエト経済史序説』、1977年、青木書店。奥田央『ソヴェト経済政策史』、1979年、東京大学出版会。下斗米伸夫『ソビエト政治と労働組合』、1982年、東京大学出版会。吉田靖彦『ソ連、東欧諸国の経済発展と生産性の趨勢 — 比較経済体制論的一考察 —』、平成2年、風間書房、参照。
- 20) Rosa Luxemburg, Sozialreform oder Revolution?, 1899, in: ROSA LUXEM-

- BURG GESAMMELTE WERKE (=RLGW) 1/1, Diez Verlag Berlin 1974, S. 375. 邦訳、ローザ・ルクセンブルク「社会改良か革命か」(『ローザ・ルクセンブルク選集』1、1969年、現代思潮社、所収) 160頁。
- 21) Derselbe, Massenstreik, Partei und Gewerkschaften, 1906, in: RLGW 2, SS. 154~170. 邦訳、「大衆ストライキ・党および労働組合」(『ローザ・ルクセンブルク選集』2、1969年、現代思潮社、所収) 247~265頁。
- 22) Derselbe, Organisationsfragen der russischen Sozialdemokratie, 1904, in: RLGW 1/2, SS. 433~434. 邦訳、「ロシア社会民主党の組織問題」(『ローザ・ルクセンブルク選集』1、前掲書、所収) 259頁。
- 23) Derselbe, Zur russischen Revolution, 1918, in: RLGW 4, SS. 340~341. 邦訳、「ロシア革命論」(『ローザ・ルクセンブルク選集』4、1970年、現代思潮社、所収) 235~236頁。
- 24) Ebenda, S. 344. 邦訳、同上書、239~240頁。
- 25) Ebenda, SS. 348~349. 邦訳、同上書、243頁。
- 26) Ebenda, SS. 354~356. 邦訳、同上書、249~252頁。
- 27) Ebenda, SS. 359~362. 邦訳、同上書、256~258頁。
- 28) Perter Nettle, Rosa Luxemburk, Abridged Edition, 1969, Oxford University Press, pp. 437~519.
- 29) グラムシ「新君主論」(『グラムシ選集』1、1969年、合同出版、所収) 180頁。
- 30) 同上書、178頁。
- 31) 同上書、180頁。
- 32) 同上書、196頁。
- 33) 同上書、207頁。
- 34) 同上書、181~190頁。クリスチーネ・ビュシ=グリュックスマン『グラムシと国家』、大津真作訳、1983年、合同出版、420~464頁、参照。
- 35) グラムシ「新君主論」、同上書、191~193頁。
- 36) 同上書、193~194頁。
- 37) グラムシ「工場評議会と労働者国家」(『グラムシ選集』5、1978年、合同出版、所収) 13~142頁。
- 38) グラムシの思想の全体像については、竹村英輔『グラムシの思想』、1977年、青木書店、参照。グラムシとレーニンの比較については、グリュックスマン『グラムシと国家』、前掲書、245~278頁。Luciano Pellicani, Socialists and Communists (in: Italian Socialism, edited Spencer M. Di Scala, 1996, University of Massachusetts Press), PP. 152-160, 参照。グラムシとユーロ Kommunismus の関係については、フェルナンド・クラウディン『ユーロ Kommunismus の功罪』、石堂清倫訳、1979年、三一書房、114~119頁、参照。
- 39) マルクス主義と民主主義については、Joseph V. Femia, Marxism and Democracy, 1993, Clarendon Press, Oxford, 参照。カウツキーの民主主義論については、Dick Geary, Kark Kautsky, 1987, Manchester University Press, UK, PP. 73-126, 参照。ベルンシュタインの民主主義論については、Bo Gustafsson, Marxism und Revisionismus, Teil I, 1972, Europäische Verlagsanstalt, Frank-

furt am Main, SS. 9~180, 参照。ヒルファディンクの民主主義論については、F. Peter Wagner, Rudolf Hilferding, 1996, Humanities Press, New Jersey, USA, 参照。

- 40) Franz Neumann, Behemoth, 1942, reprinted 1963, fifth Octagon printing 1983, Octagon Books, New York, p. 34. 邦訳、フランツ・ノイマン『ビヒモス』、岡本・小野・加藤訳、昭和43年、みすず書房、37頁。
- 41) Ibid., in: NOTE ON THE NAME BEHEMOTH. 同上書、1頁。
- 42) Ibid., SS. 78~79. 邦訳、同上書、72~73頁。
- 43) Ibid., S. 81. 邦訳、同上書、74頁。
- 44) Ibid., SS. 221~234, 255~292. 邦訳、同上書、199~210、226~256頁。
- 45) Ibid., SS. 293~358. 邦訳、同上書、258~309頁。
- 46) Ibid., SS. 358~361. 邦訳、同上書、309~312頁。
- 47) John Kenneth Galbraith, The New Industrial State, 1967, Houghton Mifflin Company Boston, pp. 1~10, 46~59. 邦訳、ガルブレイス『新しい産業国家』、都留重人監訳、1969年、河出書房、15~24、63~75頁。
- 48) Ibid., pp. 22~45. 邦訳、同上書、37~61頁。
- 49) Ibid., pp. 60~71. 邦訳、同上書、79~91頁。
- 50) Ibid., pp. 128~178. 邦訳、同上書、156~207頁。
- 51) Ibid., pp. 6~7, 198~232. 邦訳、同上書、21頁、230~267頁。
- 52) Ibid., pp. 262~281. 邦訳、同上書、301~321頁。
- 53) Ibid., pp. 261~281, 387~399. 邦訳、同上書、338~359、435~447頁。
- 54) 現代を「資本主義から知識社会へ」の転換期とみなすドラッカーは、組織の情報に基づく官僚制の革新（イノベーション）の必要を説く。しかし、彼の知識社会像はテーラーの科学的管理の思想に依拠している。マルクスの協業の思想ではない。P. F. ドラッカー『ポスト資本主義社会』、1993年、ダイヤモンド社、参照。
- 55) Michel Aglietta, Anton Brender, Les Métamorphoses de la Société Salariale, 1984, Calmann-Lévy. 邦訳、M. アグリエッタ、A. ブレンデル『勤労者社会の転換』、斎藤・若森・山田・井上訳、日本評論社、1990年、訳者あとがき(297~305頁)、参照。
- 56) 邦訳、同上書、3~11頁。
- 57) Ibid., pp. 8~9. 邦訳、同上書、21~23頁。
- 58) Ibid., pp. 13~15. 邦訳、同上書、27~29頁。
- 59) Ibid., pp. 77~134. 邦訳、同上書、97~154頁。
- 60) Ibid., pp. 20~21. 邦訳、同上書、34頁。
- 61) Ibid., pp. 139~168. 邦訳、同上書、159~188頁。
- 62) Ibid., pp. 21~22. 邦訳、同上書、34~35頁。
- 63) Ibid., pp. 224~237. 邦訳、同上書、245~260頁。
- 64) K. マルクス『経済学批判要綱』I、大月書店、1968年、30頁。F. エンゲルス『オイゲン・デュリング氏の科学の変革』（『マルクス・エンゲルス全集』20、大月書店、1972年、所収）282~292頁、等を参照。
- 65) 拙稿「カウツキーの高度資本主義観 — ベルンシュタインとの比較 —」（熊本県

立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第4巻3～4合併号、1998年3月、5～33頁、所収)、同「市民社会と高度資本主義 — ヒルファディング、ケインズ、ハーバース —」、前掲書。

- 66) Rosa Luxemburg, *Sozialreform oder Revolution?*, a.a.O., S. 386. 邦訳、ローザ・ルクセンブルク「社会改良か革命か」、前掲書、172頁。
- 67) Rosa Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals*, 1913, in: RLGW 5, SS. 300～301, 316. 邦訳、『資本蓄積論』下、青木文庫、1967年、412、432～433頁。
- 68) Ebenda, S. 365, 391. 邦訳、同上書、503、541頁。
- 69) Ebenda, SS. 397, 410～411. 邦訳、同上書、549、568頁。
- 70) Ebenda, S. 411. 邦訳、同上書、568～569頁。
- 71) 本稿、第2章3、ローザ・ルクセンブルクの官僚制批判、参照。
- 72) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（『レーニン全集』22、大月書店、1972年、所収）、345～349頁。
- 73) 同「ロシア共産党（ボ）綱領草案」（『レーニン全集』29、大月書店、1972年、所収）、107～108頁。
- 74) 伊藤・野口・横川編著『マルクスの逆襲』、日本評論社、1996年、参照。
- 75) Gunnar Myrdal, *Beyond the Welfare State*, Reprinted in 1982 by Greenwood Press, pp. 43～83.
- 76) *Ibid.*, pp. 103～118.
- 77) *Ibid.*, pp. 139～225.
- 78) *Ibid.*, pp. 226～287.
- 79) *Challenges to the Welfare State*, edited by Henry Cavanna, 1998, Edward Elgar Publishing Limited, 参照。
- 80) *Global Social Policy*, Bob Deacon with Michell Hulse and Paul Stubbs, 1997, op. cit.. *Global Accord*, edited by Nazli Choucri, 1993, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts・London, England, 参照。
- 81) Kenneth E. Boulding, *Economic Libertarianism*, 1960, (in: COLLECTED PAPER, VOLUME II, Colorado Associated University Press, 1971), pp. 347～358. *Toward a pure Theory of Foundations*, 1972, (in: COLLECTED PAPER, VOLUME VI, 1985), pp. 167～186.
- 82) Kenneth E. Boulding, *The Economics of the coming Space - Ship Earth*, 1966, (in: COLLECTED PAPER, VOLUME II), pp. 383～394.
- 83) Kenneth E. Boulding, *What is economic progress*, 1961, (in: COLLECTED PAPER, VOLUME II), pp. 175～180.
- 84) Kenneth E. Boulding, *A new look at Institutionalism*, 1957, (in: COLLECTED PAPER, VOLUME II), pp. 89～100.